

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業） 分担研究報告書

- 生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：
地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及に関する研究
- 地域がん医療情報提供・相談支援体制活性化人材としてのがん医療ネットワークナビゲーターの養成、その有用性の検討 -

研究分担者 相羽 恵介 東京慈恵会医科大学 腫瘍・血液内科 客員教授

研究要旨

本研究では、全国の「がん診療連携拠点病院」や「小児がん拠点病院」「地域がん診療病院」に設置されているがん相談支援センターにおける情報提供・相談支援体制を一層効率化し助勢する人材、すなわちがん相談員と市井をつなぐ人材である認定がん医療ネットワークシニアナビゲーター（シニアナビ）および認定がん医療ネットワークナビゲーター（ナビ）育成を実務研究の柱としている。今年度は2019年3月末日現在、シニアナビは55名、またシニアナビを目指して16名余りが現在実地見学中ないし準備中のため、近々シニアナビ70名弱態勢を構築しつつ状況となった。一方これまでにナビは160名を育成し得たが、この資格取得を目指して現在483名がe-learningを研修中である。昨年度、班員の渡邊を中心に「がん患者さんご家族向け支援の実態調査」を地域各医療関係施設対象に実施した。本活動先行6県におけるアンケートの回収率は38%、763施設に及んだが、さらなる精査目的にて協力の得られた施設対象に面談聞き取り調査を6県にて実施した。聞き取り調査は、シニアナビ、ナビが務め、研究者が補佐した。がん相談員と市井をつなぐ現場の混乱した本年度はシニアナビ、ナビの自立的な活動を推進すべく、以上のごとく研究全体を通して今年度の所期目標は堅調に進捗した。シニアナビ、ナビの育成システムは完整し、今後とも順調な人材輩出が期待されるが、今後とも活動状況を随時検証しつつ地域医療に根ざしたシニアナビ、ナビ活動の推進を企画している。

A. 研究目的

- 1) 地域がん医療情報提供・相談支援体制活性化人材としてのがん医療ネットワークナビゲーターの養成。
- 2) その有用性の検討。

B. 研究方法

- 1) 日本癌治療学会と連携し、がん医療ネットワークナビゲーター制度の実施を支援し、全国展開を加速して、「認定がん医療ネットワークシニアナビゲーター（以降シニアナビと省略）」および「認定がん医療ネットワークナビゲーター（以降ナビと省略）」などの人材養成を促進する。
- 2) 実施した養成人数を増加させるための制度改革(2段階認定制度の導入)の有用性を検討する。
- 3) 都道府県指導責任者を定め、全体会議・説明会を毎年開催する。
- 4) 実地見学施設(認定施設)を順次全国へと拡大する。
- 5) プレスリリースや日本薬剤師会への働

きかけ等により、同制度について広報を推進する。

- 6) シニアナビゲーター30名を認定、ナビゲーター養成課程参加者を200名まで増加させる。
- 7) がん医療ネットワークナビゲーターの有効性検証のため、資格取得者(シニアナビ、ナビ)に実態調査を行う。

（倫理面への配慮）

本研究では介入試験は行わないが、モデル事業における評価は疫学研究の対象になると考えられ、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守してこれを行う。

C. 研究結果

- 1) がん医療ネットワークナビゲーター制度の改革推進を推進するために日本癌治療学会の「がん診療連携・認定ネットワークナビゲーター委員会」と連携・協働し、今年度各種学会行事、医学薬学学術雑誌、医療情報誌、各種医療パンフレット、学会ホームページ等を通して本

事業の周知と理解、支援の徹底を図った。

過去 4 年余り本事業研究を先行試行した群馬県、福岡県、熊本県の 3 県に加え、今年度も昨年度に引き続き円滑な全国展開を漸次図るために本研究事業の内容と将来計画などについての説明会を開催した。すなわち、2018 年 10 月 19 日に本研究事業の都道府県地域指導責任者及び事務管理者を対象として説明会を開催し、「がん診療連携・認定ネットワークナビゲーター制度」への理解を求め、支援を要請した。質疑応答を通して広くあまねく本事業研究の敷衍を図った。

本研究事業の核心的人材と期待される「シニアナビ」については、合計 55 名となり、所期目標の 50 名を超えて首尾良く計画達成となった。ナビゲーター養成課程参加者は今や 620 名を数え、計画予定の 300 名を超えている。加えて、この養成課程を終了し、「ナビ」資格取得に至った者は 160 名の多きを数えた。

- 2) 昨年度は、地域実情に見合ったより至適な「がん医療ネットワークナビゲーター制度」とすべく、本制度を精査検討した結果、2 階層の認定制度へと改革した。すなわち、従前「ナビ」と称していたものを、「シニアナビ」と「ナビ」の 2 階層に分割した。「ナビ」の主たる業務は、地域での正しいがん知識の普及と啓蒙や、がん検診推進のための情報提供などである。一方地域における患者がん情報などを地域中核施設たるがん拠点病院などに報告することも双方向性の情報伝達活動として重要である。「シニアナビ」は、「ナビ」の業務に加え、がん患者と家族を拠点病院のがん相談支援センターや適切な医療情報のリソースに繋ぐこと、また地域の「ナビ」の指導を行うことである。以上「シニアナビ」、「ナビ」の明確な業務分担は 2017 年 11 月 1 日をもって変更された。これは抜本的な変更となったため、今年度は「ナビ」に対するアンケート調査を行い、この 2 階層の認定制度を慎重に精査した。その結果、シニアナビ認定後のドローアップ、活動指針の作成、本委員会との綿密な情報共有と連携、メーリングリストの作成と利用などが提案され、順次整備を進めた。さらに本年度は 2018 年 9 月に「ナビ」に対する同様なアンケート調査を行った。
- 3) 本制度の来たるべき全国展開を視野に入れると、地域事情を勘案した都道府県指導責任者の選出は重要である。し

かし地域ニーズや既に本研究事業類似の活動を進めている地域もあることからかかる状況を勘案して、2017 年度末には 42 都道府県で同責任者を決定し得た。これら指導責任者に対して、2018 年 10 月 19 日に本研究事業の趣旨説明の会議を開催した。こうした活動を通して本年度は基本的に 47 都道府県全てにおいて適任者の就任要請を推進し、賛同を得たことから監督体制は確立された。

- 4) 「がん医療ネットワークナビゲーター制度」は 2 層となったため、「ナビ」から「シニアナビ」へとさらなる資格取得には、相談業務などの場面での実地見学が資格要件となる。このため、実地見学に協力が得られる施設を全国規模で網羅する必要がある。このため、がん拠点病院を中心に実地見学の施設として「シニアナビ」候補者の受け入れを要請した。その結果、その結果昨年度末までに全国 65 施設から賛同を得たが、本年度は 80 施設と増加し、今年度もほぼ順調な進捗と考えられる。
- 5) 本研究事業を展開する上で「ナビ」、「シニアナビ」の候補人材ソースを開拓することも極めて重要である。かかりつけ薬局、かかりつけ薬剤師の制度確立を目指している日本薬剤師会との協働は、本研究事業の推進展開にも公益性が認められる。2017 年 10 月 18 日に日本薬剤師会を訪問し、本事業の趣旨説明と協力を申し入れ、快諾を得た。その後直ちに薬剤師を本委員会メンバーとして迎え、薬剤師・薬学関係の種々の学術集会で本制度の啓蒙と支援を訴えた。薬剤師でシニアの資格を有する薬剤師シニアナビは、他のシニアナビとは異なり、国の施策であるかかりつけ薬局、かかりつけ薬剤師の制度など職性を考慮すると一定の相違点が認められることから「薬剤師シニアナビ」の育成に注力が必須と考えられた。従って今年度からは薬剤師を主たる構成メンバーとする「薬剤師ナビ WG」を新たに設置し、活動を開始した。2018 年 9 月の日本薬剤師学術大会で本活動の紹介と支援を求め、また同時にアンケート調査を行った。そして各地方会レベルの学術集会においても同様の活動を行った。本活動内容を通信冊子にて周知すべく「がんナビ通信」を編纂し、季刊発行物とした。昨秋 1 号、今冬 2 号を発行した。
- 6) がん診療連携・認定ネットワークナビゲーター委員会の拡充を行った。先行 3 県での本活動に加え、徐々にそれらの

周辺地域、大都市レベルでのシニアナビ、ナビ育成が進捗したため、活動の幅に相応の委員会構成が求められた。このため、本年度委員会は、総勢 31 名の構成となり、より効率的、有機的な活動が可能となった。所期計画では、今年度末までに「シニアナビ」50 名を認定し、ナビゲーター養成課程参加者を 200 名まで増加の計画であった。本研究事業活動の結果、前者は 55 名、ナビは 160 名となり順調な進捗を得た。実数ではナビ有資格者は 160 名以上なので、資格未申請者の把握と対応を検討した。そしてナビゲーター養成課程参加者は、予定の 200 名を超えて 620 名となった。

- 7) がん医療ネットワークナビゲーターの有効性検証のため、資格取得者に実態調査を行った。2017 年末に、その時点で「シニアナビ」有資格者 31 名に対して書面アンケートを郵送した。ナビ活動全般に関する全 20 項目からなる質問形式のアンケートであった。今年度初頭に結果分析がなされたが、地域における本活動の認知度が十分でないため、主にシニアナビ個人の活動レベルに依存した状況であった。これら諸問題点、改善点などを抽出し、フィードバックに務めた。すなわち、フェイスブックやメールを活用して個々の活動状況を点検、管理するシステムを構築中である。また本年度はナビに対しても同様なアンケート調査を行い、現況を分析・検証した。
- 8) シニアナビ、ナビの自立的な活動を支援、推進した。昨年度実施した本活動先行 6 県における「がん患者さんとご家族向け支援の実態調査」のアンケート結果をさらに精査すべく、対面聴き取り調査を実施した。対面調査の協力が得られた施設の担当者対象にシニアナビ、ナビが対面聴き取り調査を実施し、研究者が補佐した。得られた結果に基づき、がん相談員と市井をつなぐ混乱した現場動線や相互連絡不全について現在詳細分析中である。

D . 考察

全国 437 施設のがん拠点病院のがん相談支援センターでは、その認知度も十分ではなく、また活用も不十分なレベルである。地域的、領域的にこうした国の推進事業が及び難い、あるいは及ばない環境があるのは事実である。よってそうした状況を補完する、あるいは効率化を推進するシステム、制度は必要である。本研究事業では、こうした情報提供・相談支援体制の活性化に資する人材の養成を全国規模で組織的・継続的に

実施、展開し、検証すべく活動を推進してきた。2018 年度は従来の 3 県での予備的研究を全国規模へと拡大すべく可能な地域から漸次活動を推進し、北海道、埼玉県、神奈川県、東京都一部、大阪府、兵庫県、大分県を加えた全国 10 地域へと拡大し得た。「シニアナビ」は今年度予定育成人数を超え、また「ナビ」育成も順調である。今後は「シニアナビ」、「ナビ」のアンケート結果並びに実務実績からの改善点、向上点を慎重に点検抽出し、フィードバックすることでより優れた良好な人材育成の制度確立を目指したい。各地域、地方における本制度の確立と全国的な活動を統括推進する機構の確立は、本研究事業の核心的システムであることから、常に関連諸情報の収集分析と検証により、システムとして柔軟堅実なものを構築する方針である。

E . 結論

本研究の至上目的は、地域がん医療情報提供・相談支援体制活性化人材としてのがん医療ネットワークナビゲーター（シニアナビ、ナビ）の育成、活動、指導にある。本年度 3 県から 10 都道府県へと活動は延伸し、ナビゲーター育成活動は漸次順調に推移している。しかしシニアナビ・ナビ育成後の活動支援や本研究班(癌治療学会担当委員会)との相互連絡はやや不十分であり、整備したメーリングリストを活用して密接な情報の交換と共有に努めたい。継続的なナビ人材のリクルート、ナビからシニアナビへの資格向上、ナビとシニアナビの円滑な地域活動、それらの活動を支援し協働する行政、拠点病院の態勢、こうした全体活動を統括・調整・俯瞰する機構の構築が重要である。

F . 研究発表

1. 論文発表

- 1) 相羽恵介, 片淵秀隆. 学会の学術活動と社会的連携活動. 日本婦人科腫瘍学会雑誌, 36(2):118-123, 2018
- 2) Suzuki K, Kobayashi N, Ogasawara Y, Shimada T, Yahagi Y, Sugiyama K, Takahara S, Saito T, Minami J, Yokoyama H, Kamiyama Y, Katsube A, Kondo K, Yanagisawa H, Aiba K, Yano S. Clinical significance of cancer-related fatigue in multiple myeloma patients. Int J Hematol. 2018 Dec;108(6):580-587. doi: 10.1007/s12185-018-2516-1. Epub 2018 Aug 28.
- 3) Kusumoto T, Sunami E, Ota M, Yoshida K, Sakamoto Y, Tomita N, Maeda A, Mochizuki I, Okabe M, Kunieda K, Yamauchi J, Itabashi M, Kotake K, Takahashi K, Baba H,

Boku N, Aiba K, Ishiguro M, Morita S, Sugihara K. Planned Safety Analysis of the ACTS-CC 02 Trial: A Randomized Phase III Trial of S-1 With Oxaliplatin Versus Tegafur and Uracil With Leucovorin as Adjuvant Chemotherapy for High-Risk Stage III Colon Cancer. Clin Colorectal Cancer. 2018 Jun;17(2):e153-e161. doi: 10.1016/j.clcc.2017.10.015.

2. 学会発表

- 1) 相羽 恵介, 片渕 秀隆, 有賀 悦子. 学校でのがん教育 横浜宣言 2016: これからの展開. がん教育実施体制構築への経緯と課題, 第 56 回日本癌治療学会学術総会. 横浜, 2018. 10. 19.
- 2) 渡邊 清高, 調 憲, 浅尾 高行, 相羽 恵介, 佐々木 治一郎, 藤 也寸志, 竹山 由子, 片渕 秀隆, 境 健爾, 吉田 稔, 矢野 篤次郎, 加藤 雅志, 富田 尚裕, 西山 正彦. 6 都県における情報提供と相談体制がん医療ネットワークナビゲーターの普及に向けて. 第 56 回日本癌治療学会学術集会, 横浜, 2018.10.19

G . 知的所有権の取得状況

本研究に直接関連する知的財産権の出願・取得はない。